

**特別企画：全国社長年齢分析（2020年）**

# **社長の平均年齢、59.9歳**

## **～右肩上がりで推移し、過去最高を更新～**

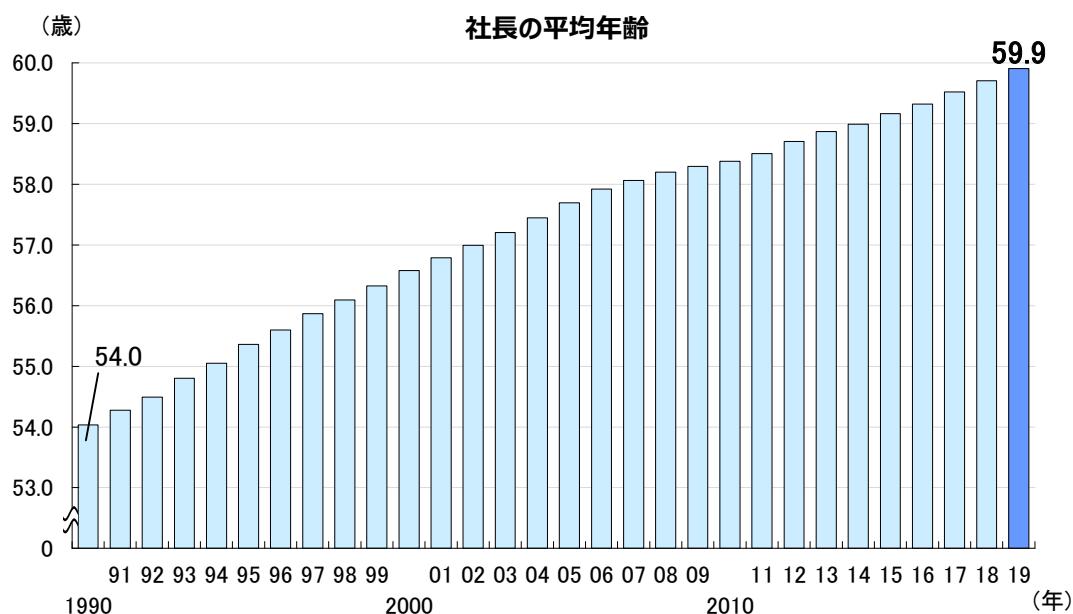
### はじめに

史上最年少で東証1部上場を果たした、アルバイト求人情報サイトを運営する（株）リブセンスの代表・村上太一氏など「若手経営者」が注目を集める一方、日本では70代以上の経営者も少なくない。高齢化が進むなか、経営者の年齢層もより高い層へシフトしている。

帝国データバンクは、2020年1月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出。約95万社を、業種別、年商規模別、都道府県別に集計・分析した。

### 調査結果（要旨）

1. 2019年の社長の平均年齢は59.9歳（前年比+0.2歳）と、右肩上がりの推移が続き、過去最高を更新。このうち、上場企業社長の平均年齢は58.7歳となった
2. 年商規模別にみると、「1億円未満」が平均61.1歳で最高となった。「1億円未満」における70代の構成比は22.6%、80歳以上は5.4%を占める
3. 都道府県別にみると、「岩手県」・「秋田県」が平均61.9歳（全国平均+2.0歳）で最も高く、「青森県」が61.5歳（同+1.6歳）でこれに続く。特に東日本において高齢の社長が目立った



## 1. 概況・業種別

2019年の社長の平均年齢は59.9歳（前年比+0.2歳）と、右肩上がりの推移が続き、過去最高を更新した。年代構成比をみると、「60代」が構成比28.1%を占め最多、「50代」が同26.4%、「70代」が同19.7%で続く。

上場企業社長の平均年齢は58.7歳（前年比▲0.2歳）、年代別では「60代」が構成比43.9%を占め最多となった。

社長の平均年齢を業種別にみると、「不動産業」が61.9歳で最も高く、「製造業」（61.2歳）、「卸売業」（60.8歳）、「小売業」（60.0歳）も全体の平均年齢を上回った。年代別の構成では、「建設業」・「サービス業」は40～60代、その他5業種では50～70代の割合が高い傾向となった。

**【業種別】社長の平均年齢と年代構成比**

業種	平均年齢 (歳)	(%)							合計
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
建設業	59.3	0.1	3.0	20.1	27.0	28.1	18.7	3.0	100.0
製造業	61.2	0.1	2.3	15.5	26.1	29.6	21.7	4.7	100.0
卸売業	60.8	0.1	2.9	16.1	26.2	28.6	21.3	4.8	100.0
小売業	60.0	0.2	4.3	18.0	25.1	27.5	20.1	4.8	100.0
運輸・通信業	59.7	0.2	3.0	17.2	29.4	27.8	18.8	3.6	100.0
サービス業	58.4	0.3	5.3	19.4	27.3	27.8	16.8	3.0	100.0
不動産業	61.9	0.2	4.1	14.9	23.3	25.3	24.1	8.0	100.0
その他	58.9	0.2	5.1	17.8	26.2	31.1	16.3	3.2	100.0
全体	59.9	0.2	3.6	18.0	26.4	28.1	19.7	4.1	100.0
うち上場企業	58.7	0.0	3.0	14.3	29.3	43.9	8.7	0.7	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

※網掛けは全体平均を上回る数値

## 2. 年商規模別

年商規模別にみると、「1億円未満」が平均61.1歳で最高となった。「1億円未満」における70代の構成比は22.6%、80歳以上は5.4%と、ほかの年商規模に比べ高齢の社長が目立つ。

**【年商規模別】社長の平均年齢と年代構成比**

年商	平均年齢 (歳)	(%)							合計
		30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
1億円未満	61.1	0.2	3.5	15.9	24.1	28.2	22.6	5.4	100.0
1億～10億円未満	58.8	0.1	3.8	20.3	28.2	26.9	17.5	3.1	100.0
10億～100億円未満	58.5	0.1	3.3	19.0	30.2	30.9	14.4	2.1	100.0
100億～500億円未満	59.7	0.1	1.6	12.9	30.3	42.3	11.4	1.4	100.0
500億円以上	60.4	0.0	0.7	8.4	28.4	54.9	6.9	0.8	100.0
全体	59.9	0.2	3.6	18.0	26.4	28.1	19.7	4.1	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

※網掛けは全体平均を上回る数値

### 3. 都道府県別

都道府県別にみると、「岩手県」・「秋田県」が平均61.9歳（全国平均+2.0歳）で最も高く、「青森県」が61.5歳（同+1.6歳）でこれに続く。また、北海道、東北、北関東、甲信越では全県で全国平均を上回るなど、特に東日本において高齢の社長が目立った。

1990年と比較して社長の平均年齢が最も高くなったのは「秋田県」(+8.1歳)、次いで「青森県」・「山梨県」・「沖縄県」(+7.6歳)となった。

一方、平均年齢が最も低かったのは「三重県」(58.7歳)で、全国平均を1.2歳下回った。

【都道府県別】社長の平均年齢推移						
地域	都道府県	(歳)				
		1990年	2000年	2010年	2019年	対90年
東北	北海道	54.3	56.9	58.9	60.7	+6.4
	青森県	53.9	56.6	59.2	61.5	+7.6
	岩手県	54.8	57.8	60.4	61.9	+7.1
	宮城県	53.9	56.5	59.0	60.4	+6.5
	秋田県	53.8	56.3	59.5	61.9	+8.1
	山形県	55.5	57.0	59.6	61.1	+5.6
	福島県	54.1	56.3	58.8	60.4	+6.3
北関東	茨城県	53.3	55.9	58.5	60.7	+7.4
	栃木県	53.0	56.0	58.9	60.1	+7.1
	群馬県	53.4	56.2	58.4	60.2	+6.8
南関東	埼玉県	53.0	56.4	58.6	60.2	+7.2
	千葉県	52.9	56.2	58.7	60.4	+7.5
	東京都	54.3	57.1	58.4	59.4	+5.1
	神奈川県	53.5	56.8	59.0	60.7	+7.2
甲信越	山梨県	53.1	55.9	58.4	60.7	+7.6
	長野県	54.5	56.9	59.1	60.8	+6.3
	新潟県	54.6	56.7	59.1	61.0	+6.4
北陸	富山県	55.0	56.6	58.7	60.2	+5.2
	石川県	54.2	55.9	57.8	59.1	+4.9
	福井県	53.5	55.7	58.0	60.2	+6.7
東海	岐阜県	54.6	56.2	57.9	59.5	+4.9
	静岡県	54.3	56.8	58.8	60.4	+6.1
	愛知県	54.2	56.3	57.6	58.9	+4.7
	三重県	53.9	55.9	57.4	58.7	+4.8
近畿						
中国	滋賀県	54.3	56.3	57.1	58.8	+4.5
	京都府	54.4	56.6	58.1	59.8	+5.4
	大阪府	54.5	56.9	57.8	59.0	+4.5
	兵庫県	54.5	56.6	58.2	59.5	+5.0
	奈良県	54.2	56.2	57.8	59.6	+5.4
	和歌山県	54.5	56.8	58.3	60.1	+5.6
	鳥取県	54.4	56.5	58.9	60.5	+6.1
四国	島根県	55.1	57.1	59.2	61.3	+6.2
	岡山県	53.9	56.5	58.2	59.2	+5.3
	広島県	53.9	56.6	58.2	59.8	+5.9
	山口県	54.8	56.7	58.8	59.9	+5.1
九州・沖縄	徳島県	53.1	55.9	58.3	60.5	+7.4
	香川県	54.7	57.0	58.6	59.8	+5.1
	愛媛県	53.8	56.1	57.9	59.7	+5.9
	高知県	54.1	56.7	59.0	61.4	+7.3
	福岡県	53.5	56.1	57.5	59.2	+5.7
全国	佐賀県	54.6	55.9	58.2	60.2	+5.6
	長崎県	54.0	56.2	58.8	60.9	+6.9
	熊本県	52.7	55.4	57.9	59.8	+7.1
	大分県	53.7	55.8	58.0	59.7	+6.0
	宮崎県	53.0	55.7	58.0	59.8	+6.8
	鹿児島県	53.6	55.8	58.4	60.3	+6.7
	沖縄県	51.5	54.0	56.4	59.1	+7.6
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない ※網掛けは全国平均を上回る数値						

#### 4.まとめ

2019年の社長の平均年齢は59.9歳と、右肩上がりの推移が続き、過去最高を更新した。

高齢化が進むなか、70代以上で第一線として活躍する社長も珍しくない。他方、近年は世代交代が進まないまま社長が高齢を迎え、事業承継できずに休廃業・解散、倒産に追い込まれるケースも見受けられる。企業の永続性を保証するためには、事業承継などが大きな課題となっている。

社長の平均年齢はまもなく60歳代に突入しようとしている。とりわけ70代以上の社長が目立つ小規模企業においては、後継者の早期育成など、円滑な事業承継に向けた対策が求められる。

( 内容に関する問い合わせ先 )

(株) 帝国データバンク  
データソリューション企画部 情報統括課  
担当：神山 竜哉  
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169  
MAIL tatsuya.kamiyama@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。